

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：14503

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13596

研究課題名（和文）中学校におけるスクールエンゲージメントを高める学級経営のあり方に関する研究

研究課題名（英文）A Study of Classroom Management to Increase School Engagement in Junior High Schools

研究代表者

藤原 和政（FUJIWARA, Kazumasa）

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：20812077

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、中学校におけるスクールエンゲージメントを高める学級経営のあり方について検討することを目的としていた。このことについて検討を行った結果、スクールエンゲージメントは教育成果の指標、学校適応指標と横断的、縦断的にも関連することが明らかになった。そして、良好な学級集団の状態であってもスクールエンゲージメントの高低によって教育成果の指標との関連には差異が認められた。これらの結果を考慮し、スクールエンゲージメントを高める学級経営のあり方について検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、子どもの学びの質を高めることを目的とした取り組みが求められている。このことについて、本研究ではスクールエンゲージメントという概念に注目し検討を行った。その結果、子どもの教育成果を高める上で良好な学級集団の状態にすることはもとより、スクールエンゲージメントを高めることの重要性を示唆する結果が得られた。このことは我が国の先行研究では指摘されておらず、今後の教育実践を検討する際の示唆の提供に寄与したと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to examine classroom management practices that increase school engagement in junior high schools. The results revealed that school engagement is related to educational outcomes both cross-sectionally and longitudinally. Even in the case of a good classroom group, there were differences in the relationship between school engagement and educational outcomes depending on whether school engagement was high or low. Considering these results, we examined how classroom management should be conducted to increase school engagement.

研究分野：教育心理学

キーワード：スクールエンゲージメント 学級経営 教育成果 中学生

1. 研究開始当初の背景

近年、中学校現場において生徒の学びの質を高めることを目的とした取り組みが求められている。この背景には、学習指導要領(文部科学省, 2017)で示されている、これから求められる資質・能力の育成が関連していると考えられる。そのため、学校生活における学習活動や集団活動において、生徒の主体的・対話的で深い学びを促すためにも、学習や生活の基盤である学級経営の充実を図る必要があると指摘することができる。

学級経営の充実を図る上で、教育活動への取り組みの質に着目する必要がある。これまで、学級集団内の規律が定着し良好な人間関係が形成されている学級では、いじめや不登校は少なく学習意欲は高いなど、期待される教育成果が得られやすいことが示唆され(河村, 2007; 小野寺, 2020 など)、それらの知見に基づいた学級集団の状態を良好にするためのプロセスについても検討されてきた(河村, 2010)。その一方で、上記のような学級集団の状態であっても、教育成果の向上が認められないことも報告されている。この要因の一つとして、学級集団が「対人的に安心して学べる環境」にはなっていたが、学校・学級に対するコミットメントや諸活動に対する興味関心が高まっていないなど、生徒の教育活動への取り組みの質は高まっていなかった可能性があることが指摘されている(櫻井, 2020; 杉江, 2013)。そのため、教育成果を高めるためには、学級集団の状態を良好にすることはもとより、教育活動への取り組みの質を高める必要があるのではないかと考えられた。

そこで、学校生活における様々な教育活動への取り組みの質を表す概念である、スクールエンゲージメントに注目した。スクールエンゲージメントとは、「学校生活における様々な教育活動への主体的で積極的な関与や心理状態」である(Fredricks et al., 2004)。これまでに、スクールエンゲージメントが高まることで、学校・学級をポジティブな環境と認知し所属感や満足感を得やすくなり、学習成果の向上や欠席日数の減少にもつながる(Anderson et al., 2004; Reschly & Christenson, 2012)など、教育成果との関連が報告されている。

これらのような先行研究の知見を考慮するならば、学級集団の状態と教育成果との関連はスクールエンゲージメントに規定されるのではないかと考えられた。

2. 研究の目的

以上のことから、本研究の目的は、学級集団の状態と教育成果との関連はスクールエンゲージメントに規定されるかについて明らかにした上で、スクールエンゲージメントを高める学級経営のあり方について検討を行うことであった。具体的には、(1)学級集団の状態、教育成果、学校適応、スクールエンゲージメントの関連について検討(横断的、縦断的)を行う。(2)これらの関連について、1年のスパンを設けた縦断調査を用いて検討を行い、スクールエンゲージメントを高める学級経営の仮説モデルを検討する。(3)(1)と(2)の結果、および、学級担任教師への聞き取り調査結果もふまえた上で、スクールエンゲージメントを高める学級経営について介入を行うことであった。

3. 研究の方法

(1) 学級集団の状態、教育成果、スクールエンゲージメントの関連

A 県の公立中学校 5 校に在籍する 1~3 年生 1385 名(男子 631 名、女子 754 名)を対象に質問紙調査を実施した。測定内容として、学級集団の状態を把握するための指標、学校生活における諸活動に対する意欲など教育成果に関連する指標、学校適応に関連する指標、スクールエンゲージメントに関する指標であった。これらについては、年 2 回調査を実施した。また、学級担任教師への聞き取り調査も実施した。

(2) 学級集団の状態、教育成果、スクールエンゲージメントの関連の再現性の確認および、仮説モデルの作成

A 県の公立中学校 3 校に在籍する 1~3 年生 934 名(男子 390 名、女子 544 名)を対象((1)の研究と同じ調査対象者も含む)に質問紙調査を実施した。測定内容は(1)と同様であり、新たに部活動に関する内容(生徒と教師を対象)も追加された。これらについては、年 2 回調査を実施した。また、学級担任教師への聞き取り調査も実施した。そして、(1)と(2)の結果をふまえた上で、スクールエンゲージメントを高める学級経営の仮説モデルについて検討を行った。

(3) スクールエンゲージメントを高める学級経営についての効果検証

良好な学級集団の状態に該当している学級を抽出し、仮説モデルに基づくスクールエンゲージメントを高めることを目的とした学級経営を 9 月~11 月まで実践してもらった。そして、介入効果については、(1)、(2)と同様の指標を用いて検討を行った。

4. 研究成果

(1) 学級集団の状態、教育成果、スクールエンゲージメントの関連

まず、教育成果とスクールエンゲージメントとの関連について検討を行った結果、スクールエンゲージメントは教育成果の指標(学校生活における諸活動に対する意欲、学習面、進路面)、

学校適応指標と正の関連が認められた。この関連については、一時点および半年後においても同様の結果が認められた。次に、学級集団の状態との関連に注目し分析を行った。その結果、良好な学級集団の状態と判断された学級においても、スクールエンゲージメントの高低によって教育成果との関連には差異があることが明らかになった。具体的には、スクールエンゲージメントが高い学級では教育成果の指標がもっとも高かった一方で、スクールエンゲージメントが低い場合、教育成果の指標はその他の学級集団の状態と有意な差は認められなかった。この他には、学級内の規律も良好な人間関係も形成されていない学級は、その他の学級集団と比較してスクールエンゲージメント、教育成果の指標ともにもっとも低いことが明らかになった。これらの結果から、スクールエンゲージメントは教育成果、学校適応を促す要因になりうるとともに、スクールエンゲージメントを高めることを考慮した学級経営が求められる可能性があることが示唆された。このほかに、学級担任教師へ学級経営方針などの聞き取り調査も実施し、その結果についてもまとめた。

(2) 学級集団の状態、教育成果、スクールエンゲージメントの関連の再現性の確認および、仮説モデルの作成

(1)の検討で明らかになった結果の再現性を確認するために、1年のスパンを設けた縦断調査結果を用いてスクールエンゲージメント、教育成果の指標、学校適応指標との関連について検討を行った。その結果、1年前のスクールエンゲージメントは1年後の教育成果の指標、学校適応指標と正の関連が認められた。そして、学級集団の状態との関連について検討を行った結果、(1)と同様の結果が明らかになった。これらの結果から、スクールエンゲージメントと教育成果、学校適応との関連は頑健なものであることが示された。また、良好な学級集団の状態であったとしても、スクールエンゲージメントの高低によって教育成果の指標との関連には差異が認められたことから、スクールエンゲージメントを高めることの重要性が示唆されたと考えられる。これらの結果とともに、学級担任教師に対して学級経営方針についての聞き取り調査の結果をまとめ、仮説モデルの作成を行った。このほかに、新たに追加された部活動との関連について、部活動に積極的に参加している生徒ほどスクールエンゲージメントが高いことも明らかになった。

(3) スクールエンゲージメントを高める学級経営についての効果検証

昨年度と今年度、クラス替えが行われず、なおかつ、学級担任教師も同じ学級を抽出し、(2)で作成された仮説モデルに基づいて介入を行った。その結果、介入を行っていない前年度と比較して介入後では、スクールエンゲージメント、教育成果の指標、学校適応指標が向上していた。また同一年度内における介入効果について確認をしたところ、昨年度と比較した結果と同じ方向性の効果が認められた。これらの結果から、本研究で作成された仮説モデルには一定程度の介入効果があったことが示唆された。

その一方で、学級集団の状態によって十分な介入効果が認められた学級もあれば、そうではない学級もあった。このことは本研究の限界であり、仮説モデルを精緻化していく必要があると考えている。また、スクールエンゲージメントと教育成果、学校適応との関連についても、様々な指標を用いて検討を行うことが求められるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 藤原和政・川俣理恵	4. 巻 26
2. 論文標題 教員における部活動に対するやりがい感，負担感とバーンアウトとの関連 種目経験に着目した検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学校メンタルヘルス	6. 最初と最後の頁 181-188
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原和政・川俣理恵	4. 巻 25
2. 論文標題 部活動とスクールエンゲージメントとの関連－中学生の部活動への積極性に着目した検討－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学校メンタルヘルス	6. 最初と最後の頁 227-233
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24503/jasmh.25.2_227	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原和政・川俣理恵・粕谷貴志	4. 巻 23
2. 論文標題 学級集団の状態とスクール・モラルとの関連 - スクールエンゲージメントに注目した検討 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学校カウンセリング研究	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤原和政
2. 発表標題 中学校におけるスクールエンゲージメントの縦断的变化
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 藤原和政
2. 発表標題 スクールエンゲージメントのプロフィールに関する研究
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 藤原和政
2. 発表標題 中学生における学校生活満足度とスクールエンゲージメントとの関連
3. 学会等名 日本カウンセリング学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤原和政
2. 発表標題 スクールエンゲージメントと登校嫌悪感との関連
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤原和政
2. 発表標題 スクールエンゲージメントと学校適応との関連 短期縦断的検討
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 小澤 美代子、田邊 昭雄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ほんの森出版	5. 総ページ数 168
3. 書名 やさしくナビゲート！ 不登校への標準対応	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------